参考資料

**目次**

|  |
| --- |
| 参考１　開催要綱 参考-１ |
| 参考２　開催状況 参考-５ |
| 参考３　規制改革実施計画 参考-10 |
| 参考４ 情報通信行政に対する若手からの提言 参考-14 |
| 参考５　ヒアリング資料等 参考-17（１）曽我部真裕 京都大学大学院法学研究科教授（資料２－２） 参考-18（２）多賀谷一照 千葉大学名誉教授（資料３－２） 参考-28（３）宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授（資料３－３） 参考-33（４）鈴木陽一 東北文化学園大学工学部教授（資料４－２） 参考-40（５）一般社団法人日本民間放送連盟（資料２－３、資料11－１、第８回会合参考資料３） 参考-46（６）日本放送協会（資料２－４、資料９－２） 参考-56（７）株式会社フジ・メディア・ホールディングス（資料４－３） 参考-73（８）株式会社テレビ朝日ホールディングス（資料４－４、資料６－１） 参考-77（９）規制改革実施計画に係る放送事業者へのアンケート結果概要（資料２－１） 参考-85（10）放送事業者との意見交換の結果について（資料７－１、資料８－１） 参考-89（11）マルチスクリーン型放送研究会放送局有志（資料５－２） 参考-93（12）東芝インフラシステムズ株式会社（資料８－４） 参考-96（13）日本電気株式会社（資料８－５） 参考-105（14）アマゾンウェブサービスジャパン合同会社（資料９－３） 参考-114（15）株式会社日本デジタル放送システムズへのヒアリング結果（資料10－３） 参考-134（16）株式会社エフエム東京（資料９－１） 参考-138（17）一般社団法人日本新聞協会（資料５－１） 参考-144 |

参考１　開催要綱

**「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」開催要綱**

**１　背景・目的**

　ブロードバンドインフラの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、放送の将来像や放送制度の在り方について、「規制改革実施計画」や「情報通信行政に対する若手からの提言」（令和３年９月３日 総務省情報通信行政若手改革提案チーム）も踏まえつつ、中長期的な視点から検討を行う。

**２　名称**

本会は「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」と称する。

**３　検討項目**

（１）デジタル時代における放送の意義・役割

（２）放送ネットワークインフラの将来像

（３）放送コンテンツのインターネット配信の在り方

（４）デジタル時代における放送制度の在り方

（５）その他

**４　構成及び運営**

（１）本会は、総務大臣の検討会として開催する。

（２）本会の構成員は、別紙のとおりとする。

（３）本会に、総務大臣があらかじめ指名する座長を置く。

（４）座長代理は座長が指名する。

（５）座長代理は座長を補佐し、座長不在のときは座長に代わって本会を招集する。

（６）座長は、必要に応じ、構成員以外の関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（７）その他、本会の運営に必要な事項は座長が定めるところによる。

**５　議事の取扱い**

（１）本会の会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合その他座長が必要と認める場合については、非公開とする。

（２）本会の会議で使用した資料については、原則として総務省のホームページに掲載し、公開する。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合その他座長が必要と認める場合については、非公開とする。

（３）本会の会議については、原則として議事要旨を作成し、総務省のホームページに掲載し、公開する。

**６　その他**

本会の庶務は、情報流通行政局放送政策課が、同局情報通信作品振興課、放送技術課、地上放送課及び衛星・地域放送課の協力を得て行うものとする。

別紙

「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」構成員名簿

（敬称略・座長を除き五十音順）

|  |  |
| --- | --- |
| ＜構成員＞ |  |
|  |  |  |
| （座長） | 　 | 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科　教授 |
|  |  |  |
|  | 　 | 一般財団法人マルチメディア振興センター　ICTリサーチ＆コンサルティング部　シニア・リサーチディレクター |
|  |  |  |
|  | 　 | 東京理科大学　名誉教授 |
|  |  |  |
|  | 　 | 株式会社日本総合研究所　執行役員法務部長 |
|  |  |  |
|  | 　 | 電通総研 フェロー |
|  |  |  |
|  | 　 | 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業　パートナー弁護士 |
|  |  |  |
|  | 　 | 株式会社マネーフォワード　執行役員　CoPA　Fintech研究所長 |
|  |  |  |
|  | 　 | 情報通信消費者ネットワーク |
|  |  |  |
|  |   | 名古屋大学大学院法学研究科　教授 |
|  |  |  |
|  | 　 | 東京大学大学院工学系研究科　教授 |
|  |  |  |
|  | 　 | 慶應義塾大学大学院法務研究科　教授 |
|  |  |  |
|  | 　 | 東京大学大学院法学政治学研究科　教授 |
|  |  |  |
|  |  | 計12名 |

＜オブザーバ＞

　　　　　　日本放送協会

一般社団法人日本民間放送連盟

参考２　開催状況

**「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」**

**開催状況**

○第１回（令和３年11月８日（月）10:00～）

1. 開催要綱案の確認等
2. 放送を巡る現状
3. 構成員からのプレゼンテーション
4. 放送の将来像と制度の在り方に関する論点案等
5. 意見交換
6. その他

○第２回（令和３年12月６日（月）13:00～）

　(1) 規制改革実施計画に係る放送事業者へのアンケート結果

(2) ヒアリング

・曽我部真裕 京都大学大学院法学研究科教授

・一般社団法人日本民間放送連盟

・日本放送協会

・株式会社TVer

(3) 放送コンテンツの効果的なネット配信に関する取組

(4) 質疑応答

(5) 意見交換

○第３回（令和３年12月15日（水）14:00～）

(1) 構成員からのプレゼンテーション

(2) 質疑応答①

(3) ヒアリング

・多賀谷一照 千葉大学名誉教授

・宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(4) 質疑応答②

(5) 意見交換

○第４回（令和４年１月24日（月）10:00～）

(1) マスメディア集中排除原則に係る現状

(2) ヒアリング①

・鈴木陽一 東北文化学園大学工学部教授

(3) 質疑応答①

(4) ヒアリング②

・株式会社フジ・メディア・ホールディングス

・株式会社テレビ朝日ホールディングス

(5) 質疑応答②

(6) 論点整理の方向性

(7) 作業チームの開催案

(8) 意見交換

○第５回（令和４年２月16日（水）10:00～）

　(1) ヒアリング

・一般社団法人日本新聞協会

・マルチスクリーン型放送研究会放送局有志

(2) 質疑応答

(3) 認定放送持株会社の出資状況

(4) 地上民放テレビ事業者の自社制作番組の状況

(5) 論点整理の方向性

(6) 意見交換

○第６回（令和４年３月８日（火）13:00～）

(1) ヒアリングの補足説明

・株式会社テレビ朝日ホールディングス

(2) 地上テレビジョン放送事業者が保有される議決権比率と自社制作番組比率の関係

(3) 視聴者の視点による県域放送と広域放送の特徴

(4) 論点整理の方向性

(5) 意見交換

○第７回（令和４年３月14日（月）16:00～）

(1) 放送事業者との意見交換の結果報告

(2) 論点整理案

(3) 意見交換①

(4) ４月以降の主な検討事項案

(5) 意見交換②

○第８回（令和４年４月15日（金）13:00～）

(1) 放送事業者との意見交換の結果報告

(2) ４月以降の主な検討事項（案）及びスケジュール（案）

(3) ヒアリング①

　　・日本放送協会

(4) 質疑応答①

(5) ヒアリング②

・東芝インフラシステムズ株式会社

　　・日本電気株式会社

(6) 質疑応答②

(7)「共同利用型モデル」について

(8) 意見交換

○第９回（令和４年５月13日（金）10:00～）

　(1) ヒアリング①

　　・株式会社エフエム東京

(2) 質疑応答①

(3) ヒアリング②

　　・日本放送協会

　　・アマゾンウェブサービスジャパン合同会社

(4) 質疑応答②

(5) 「共同利用型モデル」の方向性について

(6) 意見交換

○第10回（令和４年６月２日（木）16:00～）

　(1) ヒアリング

　　・日本放送協会

　　・ヤフー株式会社

(2) 質疑応答

(3) 株式会社日本デジタル放送システムズへのヒアリング結果

(4) 「共同利用型モデル」に関する取りまとめ案

(5) 意見交換

○第11回（令和４年６月10日（金）10:00～）

(1) ヒアリング

　・一般社団法人日本民間放送連盟

(2) 質疑応答①

(3)「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する

作業チーム」からの報告

(4) 質疑応答②

(5) 検討会取りまとめ骨子案について

(6) 意見交換

○第12回（令和４年６月24日（金）16:00～）

○第13回（令和４年７月29日（金）16:00～）

参考３　規制改革実施計画

図あり

参考４　情報通信行政に対する若手からの提言

図あり

参考５　ヒアリング資料等

（１） 曽我部真裕 京都大学大学院法学研究科教授

（資料２－２）

図あり

（２） 多賀谷一照 千葉大学名誉教授

（資料３－２）

図あり

（３） 宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授

（資料３－３）

図あり

（４） 鈴木陽一 東北文化学園大学工学部教授

（資料４－２）

図あり

（５） 一般社団法人日本民間放送連盟

（資料２－３、資料11－1、第８回会合参考資料３）

図あり

（６） 日本放送協会

（資料２－４、資料９－２）

図あり

（７） 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

（資料４－３）

図あり

（８） 株式会社テレビ朝日ホールディングス

（資料４－４、資料６－１）

図あり

（９） 規制改革実施計画に係る放送事業者への

アンケート結果概要

（資料２－１）

図あり

（10）放送事業者との意見交換の結果について

（資料７－１、資料８－１）

図あり

（11）マルチスクリーン型放送研究会放送局有志

（資料５－２）

図あり

(12)東芝インフラシステムズ株式会社

（資料８－４）

図あり

(13）日本電気株式会社

（資料８－５）

図あり

(14)アマゾンウェブサービスジャパン合同会社

（資料９－３）

図あり

（15）株式会社日本デジタル放送システムズへのヒアリング結果

（資料10－３）

図あり

（16）株式会社エフエム東京

（資料９－１）

図あり

（17）一般社団法人日本新聞協会

（資料５－１）

図あり